



2021年12月24日

各 位

会社名	株 式 会 社 チ	ェ	ン	ジ
代表者名	代表取締役兼執行役員社長	福留	大士	
	(コード番号：3962		東証第一部)	
問合せ先	取締役兼執行役員CFO	山田	裕	
		(TEL. 03-6435-7347)		

(開示事項の経過) コニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社との合弁契約締結並びに合弁会社(連結子会社)設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年12月9日付で開示いたしました「コニカミノルタパブリテック株式会社との合弁会社設立に向けた基本合意に関するお知らせ」に関し、コニカミノルタ株式会社（以下「コニカミノルタ」といいます。）及びコニカミノルタパブリテック株式会社（以下「コニカミノルタパブリテック」といいます。）との間で合弁契約を締結し、合弁会社(当社連結子会社)を設立することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合弁契約締結の背景

各地方自治体は2025年度末（2026年3月31日）までに地方自治体における17の業務を標準化することが目標となる等、デジタルトランスフォーメーションによる抜本的な生産性向上が求められております。

また、デジタル庁の創設などを含んだデジタル改革関連法が公布され、国から「利用者中心の行政サービス」等に立ち返った業務改革（BPR）の必要性が示されており、BPRを検討するためのサービスが求められております。

そうした外部環境の中で、AI開発ノウハウや1,600以上の自治体と取引実績を有する当社は、全国120以上の自治体に全庁業務量調査を実施し、そのデータを保有するコニカミノルタパブリテック（同社設立以前はその親会社のコニカミノルタ株式会社）と地方自治体の業務における課題解決や標準化を支援するAI（GAIA）を共同開発し、2021年7月より提供を開始する等、既に自治体DX推進事業における協業を開始しております。

この度、当社は、そのような協業から更に一步踏み込み、当社とコニカミノルタパブリテックのアセットを組み合わせ、自治体BPR市場での地位を揺るぎないものにする、自治体DX推進事業を通じて各地方自治体のDXを支援すること、BPR業務から派生するBPO業務の受注を加速させることを目的として、コニカミノルタ及びコニカミノルタパブリテックとの間で、以下の合弁会社の設立を内容とする合弁契約を締結いたしました。

■チェンジについて

チェンジは、「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、企業や政府官公庁の生産性向上のためのテクノロジー活用及び人材育成を事業としています。特に、AI、IoT、ビッグ

データ、音声技術、モバイルなどの New-IT の活用や、第四次産業革命を担う人材の育成に力点を置いた「NEW-IT トランスフォーメーション事業」を運営しています。

■コニカミノルタについて

コニカミノルタは、社会課題と向き合い、DXにより無形資産と事業の競争力を強化し、持続的な価値提供で企業価値を高めていきます。デジタルワークプレイス事業においては、多様な顧客、パートナーがつながるエコシステムを構築し、顧客ワークフロー変革を継続的に支援するビジネスへと進化しています。自社でのものづくりと働き方改革で培ったノウハウを活用して、地方自治体の行政事務の見える化を通じた業務改善の支援にも積極的に取り組んでおり、2021年11月末現在では、愛媛県、札幌市、神戸市などを始めとして、全国の都道府県、政令指定都市、中核市を中心に120以上の自治体の業務改革を支援しています。

■コニカミノルタパブリテックについて

コニカミノルタパブリテックは、行政の業務の整流化・標準化及び自治体DX支援プラットフォームを活用した自治体の業務フロー改革支援並びに多岐にわたるコニカミノルタの事業及びオープンイノベーションによる多方面に渡る自治体スマートプロジェクトの推進を事業としております。デジタル庁創設を機に今後急速にデジタル化が進むと予想される自治体サービスにおいて、変化に迅速に対応し、機動力を高めることで全国自治体に幅広くサービスを提供し、拡大・加速する自治体DXニーズへ地域密着での対応を行っています。

■コニカミノルタ自治体DX支援プラットフォーム

自治体DX支援プラットフォームは、独自調査により得たノウハウやデータを利活用し、自治体間の業務プロセスの比較、改善と情報システムの標準化を支援するサービスです。

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/govchois/>

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	未定
(2) 本店所在地(注)	東京都港区虎ノ門3-17-1 TOKYU REIT 虎ノ門ビル6階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 別府 幹雄
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）による自治体DX支援事業 ・自治体DX支援のためのソフトウェア開発事業 ・その他前各号に付随する事業
(5) 資本金	250百万円
(6) 設立年月日	2022年4月1日(予定)
(7) 決算期	3月
(8) 純資産	未定
(9) 総資産	未定
(10) 出資比率	当社：60% コニカミノルタパブリテック：40%

(注) 合弁会社設立後の本店所在地を記載しております。

3. 相手先の概要

コニカミノルタの概要 (2021年3月31日現在)

(1) 名称	コニカミノルタ株式会社
(2) 代表者	代表執行役社長 兼 CEO 山名昌衛
(3) 本店所在地	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

(4) 事業内容	<p>■デジタルワークプレイス事業 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供</p> <p>■プロフェッショナルプリント事業 デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供</p> <p>■ヘルスケア事業 ＜ヘルスケア分野＞ 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供 ＜プレジジョンメディシン分野＞ 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創薬支援</p> <p>■インダストリー事業 ＜センシング分野＞ 計測機器等の開発・製造・販売 ＜材料・コンポーネント分野＞ ディスプレイに使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売 ＜画像IoTソリューション分野＞ 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供</p>																												
(5) 資本金	37,519 百万円																												
(6) 設立年月日	1936年（昭和11年）12月22日																												
(7) 大株主及び持株比率 (2021年3月31日時点)	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>10.47%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td> <td>6.60%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>2.42%</td> </tr> <tr> <td>株式会社SMB C信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）</td> <td>2.39%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10.47%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.60%	株式会社三菱UFJ銀行	2.42%	株式会社SMB C信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	2.39%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10.47%																												
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.60%																												
株式会社三菱UFJ銀行	2.42%																												
株式会社SMB C信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	2.39%																												
(8) 当該会社との関係	資 本 関 係 該当事項はありません。																												
	人 的 関 係 該当事項はありません。																												
	取 引 関 係 地方自治体DXに向けた業務標準化支援AIの共同開発を行っております。																												
	関連当事者への該当状況 該当事項はありません。																												
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況（単位：百万円。特記しているものを除きます。IFRS。）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>2019年3月期</th> <th>2020年3月期</th> <th>2021年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本合計</td> <td>565,983</td> <td>533,766</td> <td>550,703</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,218,986</td> <td>1,276,768</td> <td>1,299,752</td> </tr> <tr> <td>1株当たり親会社所有者帰属持分(円)</td> <td>1,123.39</td> <td>1,058.29</td> <td>1,093.98</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,059,120</td> <td>996,101</td> <td>863,381</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (△は損失)</td> <td>62,444</td> <td>8,211</td> <td>△16,266</td> </tr> <tr> <td>親会社の所有者に帰属する</td> <td>41,705</td> <td>△3,073</td> <td>△15,211</td> </tr> </tbody> </table>	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	資本合計	565,983	533,766	550,703	資産合計	1,218,986	1,276,768	1,299,752	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,123.39	1,058.29	1,093.98	売上高	1,059,120	996,101	863,381	営業利益 (△は損失)	62,444	8,211	△16,266	親会社の所有者に帰属する	41,705	△3,073	△15,211
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期																										
資本合計	565,983	533,766	550,703																										
資産合計	1,218,986	1,276,768	1,299,752																										
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,123.39	1,058.29	1,093.98																										
売上高	1,059,120	996,101	863,381																										
営業利益 (△は損失)	62,444	8,211	△16,266																										
親会社の所有者に帰属する	41,705	△3,073	△15,211																										

当期利益（△は損失）			
基本的1株当たり当期利益 （△は損失）（円）	84.33	△6.21	△30.75
1株当たり配当金（円）	30.00	25.00	25.00

コニカミノルタパブリテックの概要

(1) 名称	コニカミノルタパブリテック株式会社		
(2) 代表者	代表取締役社長 別府 幹雄		
(3) 本店所在地	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー		
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の業務の整流化・標準及び自治体DX支援プラットフォームを活用した自治体の業務フロー改革支援 ・多岐にわたるコニカミノルタの事業及びオープンイノベーションによる多角的な自治体スマートプロジェクトの推進 		
(5) 資本金	250百万円		
(6) 設立年月日	2021年10月18日		
(7) 株主	コニカミノルタ株式会社（100%）		
(8) 当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

※ コニカミノルタパブリテックは2021年10月18日に設立されたため、最近3年間の財政状態及び経営成績は記載していません。

4. 日程

(1) 基本合意書締結の取締役会決議日	2021年12月9日
(2) 基本合意書締結日	2021年12月9日
(3) 合弁契約締結の取締役会決議日	2021年12月24日
(4) 合弁契約締結日	2021年12月24日
(5) 合弁会社設立日	2022年4月1日(予定)
(6) 合弁会社営業開始日	2022年4月1日(予定)

5. 今後の見通し

本合弁契約の締結に伴う当社の当事業年度の連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込まれますが、今後、開示すべき事項が生じた場合、速やかに開示いたします。

以上